

コロナ後に変革する日本の技術経営

一般財団法人アーネスト育成財団

理事長 西河洋一

新型コロナウイルスの感染力は想像以上である。

感染を避けるためには、人と人との接触を禁じることが最大の対策だといわれる。国は「密閉」「密集」「密接」という「三密」を避けるよう指導している。さらに、テレワークで在宅勤務をするよう、要請している。

コロナ感染が落ち着くのが、一年以上になることも、経営リーダーとして想定しておかなければならない。更には、コロナ後の日本は、どのような国になるだろうか。4つほど思いついた。

まず「地方の自然豊かな環境の中で仕事する」ことの快適さに慣れる。テレワークで長距離通勤から解放される。テレワークで仕事をして、効率性を実体験する。在宅勤務、サテライトオフィス、シェアオフィスなどの多様な働き方が定着する。支払う必要の無くなった通勤手当は、仕事の成果に応じて、再配分される。仕事の拠点が、いつでも、どこでもとなれば、安全と安心あふれる、まさに自然あふれる地方で仕事し、育児に励むことができる。

次に「労働時間の管理から、仕事の成果の管理に変える」となる。テレワークでは、多様な働き方をすることが許される。時間から解放されて仕事をすることになる。労働時間を管理することではなく、仕事をいかに効率的に、かつ質の高い仕事ができているかを管理することになる。就業時間数を管理することができないので、仕事の成果を管理するやり方変わる。

3つ目は「ロボットに任せられることはロボットに任せる」となる。感染リスクを避けるため、モノづくりの自動化が飛躍的に進む。人が工場からいなくなるようロボット化し、極限まで人員の削減を行う。事務処理作業も書類のデジタル化を進め、ペーパーレス化を促進し人手による作業を省力化する。

最後に思いついたのが「リスク対応可能なサプライチェーンを構築する」である。人口が半減する国内市場。国際市場を相手にしたビジネスのグローバル化は、避けて通れない。しかし、同じようなコロナ感染が起きたとしても、部品供給に問題が起きてモノづくりが停止しないように、リスク対応をしておかなければならない。

予期せぬ変化に対応することが可能な、柔軟なサプライチェーンを構築する。